貸借対照表 平成22年 3月31日

The str o ten			(単位 円)
資産の部			
科目	本 年 度 末	前年度末	増減
固定資産	(16,291,348,512)	(14,892,700,632)	(1,398,647,880)
有形固定資産	< 13,245,236,486 >		
土地	3,517,201,325	3,517,201,325	0
建物	8,115,800,076		579,419,309
		7,536,380,767	
構築物	757,576,733	664,837,015	92,739,718
教育研究用機器備品	247,943,507	237,488,530	10,454,977
その他の機器備品	14,135,216	15,289,600	△ 1,154,384
図書	548,429,520	543,819,933	4,609,587
車輌	37,925,109	19,519,724	18,405,385
建設仮勘定	6,225,000	315,266,046	△ 309,041,046
その他の固定資産	< 3,046,112,026 >	< 2,042,897,692 >	< 1,003,214,334 >
借地権	122,271,315	122,271,315	0
電話加入権	4,070,421	4,070,421	0
施設利用権	1,314,395	2,155,124	· ·
ソフトウェア	3,482,850	0	3,482,850
有価証券	3,000,000	3,000,000	0
長期貸付金	7,000,000	2,400,000	4,600,000
長期未収入金	1,815,363,277	0	1,815,363,277
		261,627,520	
退職給与引当特定資産	254,790,348		
施設設備拡充引当特定資産	300,000,000	300,000,000	0
減価償却引当特定資産	290,303,000	1,100,000,000	\triangle 809,697,000
保証金	34,202,750	37,043,352	△ 2,840,602
国際交流基金引当特定資産	210,000,000	210,000,000	0
預託金	313,670	329,960	△ 16,290
流動資産	(1,888,327,855)	(3,802,720,316)	$(\triangle 1,914,392,461)$
現金預金	954,663,917	508,506,947	446,156,970
未収入金	699,792,393	2,367,368,993	\triangle 1,667,576,600
貯蔵品	1,780,732	2,008,722	\triangle 227,990
	213,730,618	907,424,690	△ 693,694,072
有価証券			
販売用品	654,786	566,970	87,816
前払金	14,369,351	15,650,724	\triangle 1,281,373
立替金	1,414,518	1,193,270	221,248
仮払金	121,540	0	121,540
貸付金	1,800,000	0	1,800,000
	· · · · ·	Ů	
資産の部合計	18,179,676,367	18,695,420,948	\triangle 515,744,581
負 債 の 部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	(3,959,558,653)	(4,055,983,612)	$(\triangle 96,424,959)$
長期借入金	3,418,696,277	3,483,015,302	△ 64,319,025
退職給与引当金	518,134,706	572,968,310	△ 54,833,604
長期未払金	22,727,670	0	22,727,670
流動負債	(2,811,417,858)	(1,958,216,282)	(853,201,576)
短期借入金	1,394,420,725	814,966,974	579,453,751
未払金	582,229,887	333,860,926	248,368,961
前受金	561,784,489	514,838,030	46,946,459
預り金	272,982,757	294,550,352	\triangle 21,567,595
負債の部合計	6,770,976,511	6,014,199,894	756,776,617
	5,1.0,0.0,011	5,011,100,001	
基本金の部			
	+ F = -	¥ F # ±	
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	18,508,778,010	18,163,918,346	344,859,664
第3号基本金	210,000,000	210,000,000	0
第4号基本金	408,000,000	408,000,000	0
基本金の部合計	19,126,778,010	18,781,918,346	344,859,664
坐 个 巫 ツ 即 口 司	13,140,110,010	10,101,310,340	544,059,004
N/ # 15 + 24 ## - 15			
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越 消 費 支 出 超過額	7,718,078,154	6,100,697,292	1,617,380,862
消費収支差額の部合計	\triangle 7,718,078,154	\triangle 6,100,697,292	\triangle 1,617,380,862
IH 貝以 X 左 領 V in in in	∠ 1,110,U10,104	△ 0,100,091,494	△ 1,017,000,002
		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
科目	本 年 度 末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部			
および 消費収支差額の部 合 計	18,179,676,367	18,695,420,948	\triangle 515,744,581
1. C. C. 11476 1/2/2/2/2/5/1/ EL 11	10,210,010,001	10,000,120,010	

(注記)

- 1. 重要な会計方針
 - (1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。 退職給与引当金

鈴鹿国際大学及び鈴鹿短期大学の教職員に係る退職給与引当金については期末要支給額 346,682,604円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

それ以外の学校の教職員及び役員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 2,100,020,218円から、私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、期末の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過科目に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(表示方法の変更)

未収入金は流動資産のみで計上していたが、愛知県の未収入金は補助金であり交付が長期にわたるため、1年を超える期間に係る金額を固定資産に表示することに変更した。

未払金は流動負債のみで計上していたが、リース取引の会計処理変更に伴い、1年を超える期間に係る金額を固定負債に表示することに変更した。

(会計処理の変更)

「リース取引に関する会計処理の変更(通知)」(20高私参第2号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して車両25,756,500円、未払金(長期未払金を含む。)が26,100,480円及び基本金組入額が4,807,320円増加し、当年度消費支出超過額が5,151,300円増加している。「ソノトリエノに関する会計処理について(通知)」(20尚私参用3号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較してソフトウェアが3,482,850円、未払金(長期未払金を含む。)が3,482,850円及び基本金組入額が561,750円増加し、当年度消費支出超過額が561,750円増加している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

7,029,300,261円

4. 徴収不能引当金の合計額

97,021,150円

5. 担保に供されている資産の種類および額

土地749,758,105円建物2,226,100,248円預金260,000,000円有価証券201,071,241円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,876,395,380円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断する為に必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

	ı	WA	#:/##ao#allo	(単位 円)		
er de	101.1.61	当年度(平成22年3月31日)				
種類	勘定科目	貸借対照表 計上額	時価	差額		
	有価証券	133,966,310	197,816,707	63,850,397		
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	施設設備拡充 引当特定資産	100,000,000	113,451,103	13,451,103		
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)		
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	有価証券	79,764,308	69,183,558	△ 10,580,750		
	施設設備拡充 引当特定資産	0	0	0		
	減価償却引当 特定資産	190,303,000	178,535,400	△ 11,767,600		
	国際交流基金 引当特定資産	200,000,000	177,004,395	△ 22,995,605		
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)		
	合計	704,033,618	735,991,163	31,957,545		
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)		
時価のない有価証券	有価証券	3,000,000				
	合計	707,033,618				

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対象物	種類	当年度(平成22年3月31日)					
刈余物	俚規	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益		
金利スワップ	受取変動・ 支払変動	1,000,000,000	1,000,000,000	△ 936,273	△ 936,273		
金利スワップ	受取変動• 支払変動	500,000,000	500,000,000	△ 3,410,791	△ 3,410,791		
金利スワップ	受取変動• 支払変動	1,000,000,000	1,000,000,000	△ 9,791,459	△ 9,791,459		
金利スワップ	受取変動・ 支払変動	500,000,000	500,000,000	△ 3,119,140	△ 3,119,140		
合計				△ 17,257,663	△ 17,257,663		

- (注1)時価の算定方法
 - 取引銀行、証券会社から提示された価格によっている。
- (注2)金利スワップ取引の契約額等は、当該取引における想定元本であり、 当該契約額等が金利スワップ取引に係る市場リスクもしくは信用リスクを示すものではありません。
- (注3)金利スワップ取引の利用目的は投機目的である
- (3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ①名称及び事業内容 有限会社エイユウ スクールバス運行
- ②資本金の額

5,000,000円

- ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総出資金額に占める割合並びに出資した年月日 平成15年10月29日 3,000,000円 60口
- ④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付金並びにその他の取引の額

配当及び寄付金

0円

業務委託料

62,400,000円

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4) 偶発債務

本学園元職員から退職金差額請求事件 (請求額2,495,403円) の訴訟が提起 されていて、現在も係争中である。

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、								
平成21年4月以降締結したものは次の								
リース資産の種類	未経過リース料期末残高							
教育研究用機器備品	3, 181, 440円	2,812,902円						
計	3, 181, 440円	2,812,902円						
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、								
平成10年4月より平成21年3月までに締結したものは次の通りである。								
リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高						
教育研究用機器備品	130, 683, 594円	49, 524, 039円						
その他の機器備品	8, 572, 175円	4,945,640円						
車両	_10, 407, 600円	2,733,780円						
計	149, 663, 369円	57, 203, 459円						

(6) 純額で表示した補助活動に係る収支

(単位 円)	
金額	
77,224,690	
1.461.673	

	支出	金額	収入	金額
Š	圣費支出(仕入高)	159,276,727	補助活動収入(売上高)	77,224,690
			施設設備利用料	1,461,673
			受取利息•配当金	4,970
			その他	1,326,520
	計	159,276,727	灬	80,017,853
Š	吨額			△ 79,258,874

(7) 関連当事者との取引

(単位 円)

											<u>'' 1 1 </u>
属性	役員、法 人等の名 称	住所	資本金又 は出資金	事業の 内容又 は職業		役員の			取引金額	勘定 科目	期末残高
役員の 近親者	堀敬文		_	_	_	_	_	土地利用収入	580,000	_	0

(8) その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

平成22年度の運営については、期末手当等の人件費の削減を約150,000,000円 行うとともに、保有する有価証券の売却を約270,000,000円行い運営資金を確保 する。取引銀行との間に当座貸越契約500,000,000円があり期中における資金の 枯渇の危険性はないものと考えている。